不登校対策施設運営支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、不登校対策施設運営支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助目的と補助対象事業)

第2条 県は、不登校児童生徒（以下「児童生徒」という。）の教育機会を確保し、児童生徒が自ら社会とつながろうとする力を高められるようにするため、児童生徒が通所するフリースクール等（以下「施設」という。）が実施する環境整備及び運営事業（以下「補助事業」という。）に要する経費の一部について、当該施設の設置者（以下「補助事業者」という。）に対し予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象施設)

第3条 補助金の交付の対象となる施設は、次に掲げる要件を全て満たすとともに高知県教育長（以下「教育長」という。）が認めたものとする。

- (1) 県内に所在すること。
- (2) 週3日以上、市町村（学校組合）立学校と同様の時間帯に開設していること。
- (3) 児童生徒の相談・支援を実施するに当たって支障のない程度の施設・設備を有していること。
- (4) 児童生徒の最善の利益を最優先に個人の状況に配慮した学習や相談支援を行っていること。
- (5) 施設として児童生徒を対象とした1年以上の相談・支援の実績があること。
- (6) 児童生徒に対する相談・指導に関し、深い理解と知識又は経験を有していること。
- (7) 指導に必要な職員を複数人有していること。
- (8) 通所者がいること。
- (9) 児童生徒やその家庭を支援するために、相談・指導の状況等を定期的に連絡し、情報共有を図るなど、学校と十分な連携・協力関係を構築していること。
- (10) 児童生徒の在籍校において、指導要録上出席扱いと認められている通所者がいること。
- (11) 教育委員会が主催する研修や連絡協議会等に参加すること。
- (12) 政治活動又は宗教活動を主たる目的としていないこと。
- (13) 特定の公職（公職選挙法第3条に規定する公職をいう。）にある者、若しくはその候補者、又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動を行う団体でないこと。
- (14) 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」

という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)又は暴力団員の統制下にある団体でないこと。

(15) 国又は地方公共団体から、本事業以外の補助金の交付を受けていないこと。

(補助対象経費、補助基準額及び補助率)

第4条 補助対象経費、補助基準額及び補助率は、別表1のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、様式第1号による交付申請書を教育長に提出しなければならない。

(補助の条件)

第6条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助金を当該事業の目的以外の用途に使用してはならないこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (3) 補助事業の内容を変更しようとする場合は、事前に様式第2号による補助事業内容変更承認申請書を提出して教育長の承認を受けなければならないこと。ただし、軽微な変更(補助事業の内容の変更を伴わず、かつ、補助金額の20パーセントを超えない減額の場合)はこの限りでない。
- (4) 補助事業を中止し又は廃止しようとするときは、あらかじめ様式第3号による中止(廃止)承認申請書を提出して承認を受けること。
- (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに教育長に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- (6) 補助事業により取得した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならないこと。
- (7) この補助事業により取得した設備については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定められている耐用年数に相当する期間内において、補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、廃棄、貸付又は担保に供する場合は、事前に教育長の承認を受けなければならないこと。
- (8) 前号の規定により教育長の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。
- (9) 補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第

108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して申請しなければならないこと。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。

(10) この補助金と補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に関する証拠書類を整理し、かつ、これを補助事業完了の翌年度から起算して5年間保管すること。

(11) 補助事業の実施に当たっては、別表2に掲げるいずれかに該当すると認められるものを相手方としない等の暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。

(12) 市町村以外の者が事業を行う場合は、県税の滞納が無いことを証する書面を提出すること。

(交付決定)

第7条 教育長は、第5条による申請が適当であると認めたときは、補助金の交付を決定し、補助事業者へ通知するものとする。

(申請の取下げ)

第8条 前条の通知を受けた者は、補助金の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、申請の取下げをすることができる。

2 前項の取下げをしようとするときは、交付決定通知書受領日から30日以内に交付申請取下げ書を提出しなければならない。

(状況報告及び調査)

第9条 教育長は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、様式第4号による状況報告書で補助事業の状況に関する報告の提出を求め、その状況を調査することができる。

(事業実績報告)

第10条 規則第11条第1項の規定による事業報告書の様式は様式第5号とし、補助事業完了の日又は中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日以内又は補助事業実施年度の翌年度の4月10日までのいずれか早い時期までに、教育長に提出しなければならない。

2 補助事業者は、第6条第9号ただし書の規定により交付申請した場合は、前項の事業報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 補助事業者は、第6条第9号ただし書の規定により交付申請した場合は、第1項の事業報告書を提出した後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定し

たときに、その金額を速やかに様式第6号により教育長に報告するとともに、当該金額を教育長に返還しなければならない。

(補助金の交付)

第11条 教育長は、前条により事業報告書の提出を受けた場合は、速やかに当該補助事業を検査又は確認し、交付すべき額を確定した後に交付するものとする。

(概算払)

第12条 教育長が補助事業の円滑な実施を図るため必要があると認める場合は、概算払により補助金を交付することができる。

2 補助事業者は、補助金の概算払いの請求をしようとするときは、様式第7号による概算払請求書を教育長に提出しなければならない。

(決定の取消し)

第13条 教育長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他の不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助事業の目的を達成し得なかったとき。
- (3) 第6条に違反したとき、又は第12条の報告をせず、補助事業の内容を確認することができないとき。

(遂行状況の報告等)

第14条 教育長は、必要があると認めるときは、補助事業者に対して補助事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

(グリーン購入)

第15条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。

(情報公開)

第16条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例(平成2年高知県条例第1号)に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項に規定する非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項については、教育長が別に定める。

(附 則)

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和10年5月31日限りその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第6条第6号から第8号まで、同条第10号条第3項、第13条及び第16条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

別表 1 (第 4 条関係)

補助対象事業	補助対象経費	補助基準額	補助率
児童生徒が学習や社会的自立を目指した活動をするための環境整備及び運営	①学習支援等に要する経費（PC 等備品費、教材費、図書費、印刷製本費、事務用品など） ②児童生徒の体験活動に係る経費（施設利用料、バス借上料、楽器、保険料など） ③フリースクールとして児童生徒が使用する施設・建物の賃借料及び管理費 ④施設環境の整備に要する経費（机椅子、冷暖房器具など） （ただし、備品の設置に係る費用や設備等の修繕費を除く。） ⑤その他、教育長が必要と認めた経費	1 施設当たり 年間上限 750,000 円 ※申請する経費については、①②の経費をそれぞれ必ず含むこと。	補助対象経費の 1/2 以内

別表2（第6条関係）

- (1) 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- (3) その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- (5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- (7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- (9) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- (10) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (11) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。